

事務事業名		障害児支援事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	24	終了		
H27担当課等名	福祉課		H27係等名	障害福祉係		H26係等名		障害福祉係							
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり												
	施策	34	障害者福祉の推進												
目的	対象(誰・何を)	障害のある子ども										対象指標	指標名及び単位		26年度数値
	意図(どういう状態にするか)	身近な地域でサービスが受けられる											障害児人数	280	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合													
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	サービス給付を受けている障害児数/全障害児数(%)			78	74	68	80							
	定性目標														
事業概要	障害児支援については、障害種別ごとに支援が実施されてきたが、身近な地域で支援が受けられるようにするため、入所により支援を行う施設を障害児入所施設等に、通所による支援を行う施設を児童発達支援センター等にそれぞれ一元化。(児童福祉法を基本とした身近な支援体制の充実)														
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標						
	1 児童発達支援 2 放課後等デイサービス 3 相談支援事業					1 実利用者数 2 実利用者数 3 実利用者数			1 53人 2 154人 3 185人						
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		252,194	274,300	260,273	263,460	(国) 障害児施設措置費等負担金(1/2) 134,234千円									
国庫支出金		123,123	137,150	134,234	131,730	(県) 障害児通所給付費等負担金(1/4) 65,091千円									
県支出金		62,061	68,575	65,091	65,865										
起債															
その他															
一般財源		67,010	68,575	60,948	65,865										
人件費計(千円)②		5,364		0											
正規職員所要時間		1,500													
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		257,558	274,300	260,273	263,460										
事業内容・目標達成状況の振り返り	療育が必要な児童の保護者に、適切かつ必要な障害児通所デイサービスの給付を行うことができた。														
改革改善の考え方	①問題点	発達障害と判定された児童生徒が、年々増加傾向にあり、小中学校や特別支援学校の放課後や長期休み等に対するサービス給付への適切な対応。障害福祉サービス費の報酬改定が予定されている。													
	②改革提案	本来の家庭での生活、療育の部門等整理するため、計画相談専門員、家庭、サービス事業者、市の担当者によるケア会議が重要。													